

平成 29 年度地域づくりコーディネーター育成事業に係る対象者募集要領

新潟県では、標記事業の実施を希望する対象者（以下、「研修生」という。）を次のとおり募集する。

1 目的

少子高齢化に伴う人口減少により、地域活動の停滞、買物支援、高齢者の見守り、除雪問題など、行政だけでは解決することが困難な課題が県内各地で発生している。

これらの課題解決に向けて、地域住民が主体となった地域づくり活動を促進する必要がある、そのためには地域づくりコーディネーターと連携する必要がある。

そこで、地域づくりコーディネーターを育成することで、県内における地域づくり活動を促進することを目的とし、本事業を実施する。

2 事業概要

(1)内容

研修生は当県が指定する下記講師の指導の下、集合研修及びOJT研修により、ワークショップの運営や事業化支援等の地域づくりに必要な技術を学ぶ。

(2)講師

認定NPO法人新潟NPO協会 石本貴之 氏
NPO法人まちづくり学校 大滝聡 氏
公益社団法人中越防災安全推進機構 金子知也 氏
NPO法人都岐沙羅パートナーズセンター 斎藤主税 氏
NPO法人地域おこし 多田朋孔 氏

(3)研修の日程

①集合研修

第1回 平成29年9月7日（スタートアップ研修）

第2回 平成30年2月9日（成果報告会）

②OJT研修

平成29年9月中旬～平成30年1月（具体的な日程は、研修生の決定後に調整する。）

3 募集する研修生の人数

6～9名程度とする。

4 応募資格

次の（1）～（4）を全て満たす者とする。

- (1) 本研修終了後も継続的に新潟県内において地域づくり活動に取り組む意欲のある者
- (2) 新潟県在住者
- (3) 全ての研修課程に出席することができる者
- (4) 自力で各研修会場へ行くことができる者

5 募集期間

平成 29 年 8 月 1 日（火）から平成 29 年 8 月 18 日（金）まで

6 研修生の決定方法

提出された資料をもとに、県が決定し、選考結果は、全応募者に対して速やかに文書で通知する。

なお、選考の内容や経過に係る質問等は、受け付けない。

7 提出書類

- (1) 申請書
- (2) 県内における地域づくり活動の実績がある場合は、実績を確認することができる資料
 - ※ 様式は問いません。業務実績報告書等をご提出ください。

8 提出先及び提出方法

上記提出書類を電子メール又は郵送にて、平成 29 年 8 月 18 日（金）17 時まで下記担当へ提出すること。

※ 当県のメールシステムは 1 通当たりのデータ容量制限が 3 MB となっていますのでご留意願います。

9 その他

研修に係る研修生の旅費の一部については、県が負担する。

【担当】新潟県 総務管理部 地域政策課 特定地域振興班 おこし 小越、佐藤

電 話：025-280-5095

F A X：025-280-5227

電子メール：ngt010130@pref.niigata.lg.jp